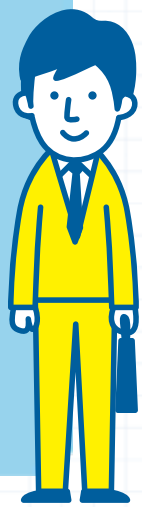
夢をかなえる

ライフプラン ＆ マネープラン

新しいお金のカタチ
～暗号資産・デジタル通貨の基礎知識～



金融担当大臣が「2026年はデジタル元年」と発言するなど、新しいお金への注目が高まっています。
デジタル技術の進展により生活は便利になると期待されますが、
それぞれの通貨の特徴やリスクの理解は不可欠です。

1 進化するお金のカタチ



デジタル通貨には、ビットコインなどの「暗号資産」、法定通貨と連動させることで価格の安定性を図る「ステーブルコイン」、各国が準備を進める「CBDC（中央銀行デジタル通貨）」などがあり、役割や特徴が異なります（図1）。

2025年には日本初の円建てステーブルコイン「JPYC」が発行され話題となりましたが、大手金融機関も円建てステーブルコインを活用した送金や決済の実用化へ動いています。また、日本のCBDCは現時点では発行されていませんが、日銀の実証実験（パイロット実験）が進められています。

利用者を守りながら、技術革新を後押しする制度が整えられつつあり、デジタル通貨は今後、暮らしに欠かせないインフラの一つになっていく可能性があります。

図1 お金の種類と特徴

	法定通貨	電子マネー	ステーブルコイン	暗号資産	CBDC（中央銀行デジタル通貨）
例	日本円、米ドルなど	PayPay、Suicaなど	JPYC、USDCなど	Bitcoin、Ethereumなど	デジタル円（構想段階）など
価値	国の信用	発行企業の信用と法定通貨	法定通貨に連動	需要と供給	国の信用
利用範囲	国内（通貨により海外でも使える）	原則、国内の加盟店のみ	国内外	国内外	国内中心（制度設計による）
主な用途や特徴	決済、貯蓄	決済 日常の買い物	送金、決済 価格が安定しやすい Stableとは「安定した」という意味	投資、送金、決済 価格変動が大きい	現金のデジタル版 日本では、日銀がパイロット実験中

2 知っておきたい注意点

便利な半面、新しいお金だからこそ知っておきたい注意点もあります（図2）。

ここでは暗号資産を中心にお伝えします。「必ずもうかる」とSNSで勧誘し、巧みな言葉で追加入金を迫ってから出金できなくする詐欺や、偽サイトでID等を盗む悪質な手口が横行しています。画面上の「利益が出ています」という表示が偽物である可能性も忘れてはいけません。

暗号資産の普及とともに利用者保護の必要性が高まったことから、日本では暗号資産交換業者（取引所）の登録制度が整備されました。以前は利用できた海外の暗号資産交換業者の中には、国内ルールへの対応に伴い日本居住者向けサービスを制限した事業者があります。利用する際は、金融庁に登録された暗号資産交換業者か確認しましょう。

また、現在の暗号資産の利益は原則総合課税ですが、株式同様の「申告分離課税（約20%）」への見直しが検討されており、今後の動向が注目されます。

図2 暗号資産を始める前のチェックリスト

- □金融庁に登録された暗号資産交換業者を利用している
- □ログイン前に、公式サイト・公式アプリであることを確認している
- □二段階認証を設定している
- □価格が変動するリスクがあることを理解している
- □利益には税金がかかることを知っている
- □「必ずもうかる」という勧誘は詐欺のサインと心得ている

※本記事は、暗号資産等への投資や利用を推奨するものではありません。暗号資産等を購入する際は、仕組みやリスクを十分理解した上で、自己の判断と責任において行ってください。

アドバイス 伊川 美希（いかわ・みき） 1級ファイナンシャル・プランニング技能士、日本メンタルヘルス協会公認心理カウンセラー。